

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,561,703	94.4	924,228	46.3	798,141	37.5	526,122	48.3	488,231	58.1	545,586	27.8
25年3月期第3四半期	2,346,972	—	631,522	—	580,326	—	354,806	—	308,790	—	426,902	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第3四半期	409.80		409.04	
25年3月期第3四半期	280.48		276.30	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	16,464,158		2,883,373		1,986,529		12.1	
25年3月期	7,216,809		1,930,428		1,612,756		22.3	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく平成26年3月期の売上高が6兆円以上に、営業利益が1兆円以上になると予想しています。この営業利益には、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)と(株)ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上された合計2,539億円の利益が含まれています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Sprint Communications, Inc. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)25ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,200,660,365 株	25年3月期	1,200,660,365 株
26年3月期3Q	12,232,065 株	25年3月期	9,160,493 株
26年3月期3Q	1,191,374,458 株	25年3月期3Q	1,100,942,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)67ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 15. IFRS初度適用」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成26年2月12日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 6
(参考1 主要事業データ)	p. 11
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 13
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 15
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 16
a. 資産、負債および資本の状況	p. 16
b. キャッシュ・フローの状況	p. 22
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 24
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 25
(1) 2013年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	p. 25
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 25
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 26
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 26
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 28
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 32
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 34
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 35
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 35

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### IFRSの適用

ソフトバンク株は、2013年6月30日に終了した3カ月間から国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています（移行日：2012年4月1日）。また、2012年12月31日に終了した9カ月間（以下「前年同期」）および2013年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

- ・連結範囲の差異
  - 日本基準において関連会社であったイー・アクセス株および Wireless City Planning株は、IFRSにおいては子会社としています。
- ・連結財政状態計算書関係
  - 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
  - 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・連結損益計算書関係
  - のれんは、日本基準においては規則的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
  - 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、67ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 15. IFRS 初度適用」をご参照ください。

### スプリントの子会社化について

当社（ソフトバンク株および子会社）は、2013年7月10日に、Sprint Corporation（旧 Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の買収を完了し、子会社化しました。これに伴い2013年9月30日に終了した3カ月間（以下「第2四半期」）から、新たな報告セグメントとして「スプリント事業」を設けました。

スプリントの子会社化に関する詳細は、39ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（2）スプリント」をご参照ください。

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

#### a. 連結経営成績の概況

当社の2013年12月31日に終了した9カ月間（以下「当第3四半期累計期間」）の売上高は、前年同期と比較して2,214,731百万円（94.4%）増加の4,561,703百万円、営業利益は同292,706百万円（46.3%）増加の924,228百万円、税引前利益は同217,815百万円（37.5%）増加の798,141百万円、純利益は同171,316百万円（48.3%）増加の526,122百万円、親会社の所有者に帰属する純利益は同179,441百万円（58.1%）増加の488,231百万円となりました。

当第3四半期累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### （a）売上高

売上高は4,561,703百万円となり、前年同期と比較して2,214,731百万円（94.4%）増加しました。これは主に、第2四半期より新たに加わったスプリント事業で、1,684,439百万円の売上高を計上したことによるものです。さらに移動通信事業の売上高が、前年同期と比較して

485,813百万円増加しました。これは、2013年1月にイー・アクセス(株)、同年4月にガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)<sup>1</sup>(以下「ガンホー」)、同年7月に(株)ウィルコム<sup>2</sup>、同年10月31日に Supercell Oy<sup>3</sup>(以下「スーパーセル」)を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)の携帯電話契約数と携帯端末の販売数<sup>4</sup>が増加し、サービス売上(主に従来の通信料売上)と物販売上(主に従来の携帯端末売上)がいずれも増加したことなどによるものです。

#### (b) 売上原価

売上原価は2,650,642百万円となり、前年同期と比較して1,484,247百万円(127.3%)増加しました。これは主に、スプリント事業が新たに加わったことによるものです。さらに移動通信事業において、イー・アクセス(株)、ガンホー、(株)ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル(株)において、iPhone<sup>5</sup>をはじめとしたスマートフォンの販売数が伸びたことで、商品原価が増加し、売上原価が増加しました。

#### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,235,391百万円となり、前年同期と比較して684,558百万円(124.3%)増加しました。これは主に、スプリント事業が新たに加わったことによるものです。さらに移動通信事業において、イー・アクセス(株)、ガンホー、(株)ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル(株)において販売手数料が増加し、販売費及び一般管理費が増加しました。

#### (d) 企業結合に伴う再測定による利益

企業結合に伴う再測定による利益は253,886百万円となり、前年同期と比較して252,108百万円増加しました。ガンホーおよび(株)ウィルコムの支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、150,120百万円と103,766百万円をそれぞれ計上しました。詳細は、37ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」および44ページ「(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。

#### (e) その他の営業損益

その他の営業損益は5,328百万円(前年同期は計上なし)の損失となりました。

#### (f) 営業利益

(a)～(e)の結果、営業利益は924,228百万円となり、前年同期と比較して292,706百万円(46.3%)増加しました。

#### (g) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は前年同期から97,665百万円悪化し、146,049百万円のマイナスとなりました。金融収益及び金融費用の主なものは、以下の通りです。なおデリバティブ関連損

<sup>1</sup> ガンホーは2013年4月に当社の関連会社から子会社となりました。詳細は、37ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」をご参照ください。

<sup>2</sup> (株)ウィルコムは2013年7月に当社の子会社となりました。詳細は、44ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。

<sup>3</sup> スーパーセルは2013年10月31日に当社の子会社となりました。詳細は、46ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(4) スーパーセル」をご参照ください。

<sup>4</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

<sup>5</sup> iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

益と受取利息に関する詳細は、61 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

- i. 支払利息は前年同期から 147,065 百万円増加し、186,632 百万円となりました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク株の社債および借入金の支払利息が増加したことによるものです。
- ii. 関連会社株式売却益は前年同期から 26,408 百万円増加し、26,701 百万円となりました。これは主に、2013 年 12 月に PPLive Corporation の株式を売却したことによるものです。
- iii. 受取利息は前年同期から 18,519 百万円増加し、20,044 百万円となりました。2012 年 10 月 22 日に Starburst II, Inc. が引き受けた Sprint Nextel Corporation の新株予約権付社債については当初、償却原価計算の予想残存期間を当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である 7 年としていましたが、当該予想残存期間の見積りを買収完了時までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、受取利息 16,219 百万円を計上しました。
- iv. デリバティブ関連損益は前年同期から 17,673 百万円悪化し、15,057 百万円の損失となりました。
  - ・ Starburst II, Inc. が引き受けた Sprint Nextel Corporation の新株予約権付社債のうち新株予約権については、デリバティブとして公正価値測定していましたが、当該新株予約権を行使したことにより、デリバティブの認識を中止したため、16,356 百万円の損失を計上しました。
  - ・ スプリント買収に関連する総額 220 億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった 50 億米ドルについて、13,186 百万円の損失を計上しました。なお、ヘッジ会計を適用した 170 億米ドルについては、スプリントの買収金額を 311,659 百万円減少させる効果がありました。

#### (h) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は 19,962 百万円の利益となり、前年同期から 22,774 百万円（前年同期は 2,812 百万円の投資損失）改善しました。これは主に Alibaba Group Holding Limited に係る投資利益 22,897 百万円を計上したことによるものです。

#### (i) 税引前利益

(f)～(h)の結果、税引前利益は 798,141 百万円となり、前年同期と比較して 217,815 百万円（37.5%）増加しました。

#### (j) 法人所得税

法人所得税は 272,019 百万円となり、前年同期と比較して 46,499 百万円（20.6%）増加しました。

#### (k) 純利益

(i)～(j)の結果、純利益は 526,122 百万円となり、前年同期と比較して 171,316 百万円（48.3%）増加しました。

#### (l) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー株、スプリント、ガンホーなど子会社の非支配持分に帰属する純損益を(k)から控除した結果、当第3四半期累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は 488,231 百万円となり、前年同期と比較して 179,441 百万円（58.1%）増加しました。

**(m) 包括利益**

包括利益合計は 545,586 百万円となり、前年同期と比較して 118,684 百万円 (27.8%) 増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 482,464 百万円 (前年同期比 101,947 百万円 (26.8%) 増加) となりました。

**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメント<sup>(注1)</sup>は、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

第2四半期において、従来の「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」を、それぞれ「移動通信事業」、「固定通信事業」に名称を変更しました。また、スプリントの子会社化に伴い、「スプリント事業」を第2四半期に新設しました。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。各報告セグメントの主な事業および主な会社については、下表をご参照ください。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>・携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル(株) イー・アクセス(株) (株)ウィルコム Wireless City Planning(株) ソフトバンクBB(株) ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>・これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) イー・アクセス(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の広告事業</li> <li>・「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営</li> <li>・会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	福岡ソフトバンクホークス(株) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	

(注1) 前年同期の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

(注2) セグメント利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益=各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

(注3) 連結営業利益は、セグメント利益の合計に「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を加算または減算したものとなります。



**(a) 移動通信事業**

(単位：百万円)

	2012年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,718,015	2,203,828	485,813	28.3%
セグメント利益	419,267	514,579	95,312	22.7%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して485,813百万円(28.3%)増加の2,203,828百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱、ガンホー、㈱ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイル㈱において携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来通信料売上)と物販売上(主に従来携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。

営業費用は、前年同期と比較して390,501百万円(30.1%)増加の1,689,249百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱、ガンホー、㈱ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル㈱の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル㈱においては、iPhoneをはじめとしたスマートフォンの拡販により商品原価と販売手数料が増加しました。

これらの結果、セグメント利益は、前年同期と比較して95,312百万円(22.7%)増加の514,579百万円となりました。

**<当事業の営業概況>**
**・契約数**

当第3四半期累計期間における、ソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、2,280千件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策<sup>6</sup>などの実施により、iPhoneをはじめとするスマートフォンや通信モジュールなどの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2013年12月末時点のソフトバンクモバイル㈱の累計契約数は34,760千件となりました。

**・ARPU**

2013年12月31日に終了した3カ月間(以下「当第3四半期」)のソフトバンクモバイル㈱のARPU(通信モジュールを除く)<sup>7</sup>は、前年同四半期から140円減少の4,490円となり、そのうちデータARPUは前年同四半期から160円増加の2,960円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

<sup>6</sup> 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割引かれるなどの販売促進策。

<sup>7</sup> ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率および機種変更率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。

#### ・販売数

当第3四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル(株)の販売数は、前年同期と比較して460千件増加の9,886千件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策が引き続き好調に推移したことによるものです。

#### ・解約率および機種変更率

当第3四半期におけるソフトバンクモバイル(株)の解約率<sup>7</sup>は1.28%となり、前年同期と比較して0.16ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。また、機種変更率<sup>7</sup>は1.64%となり、前年同期と比較して0.46ポイント低下しました。

### (b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2012年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	第2四半期より 新設	1,684,439	1,684,439	－%
セグメント利益 (△損失)		△58,178	△58,178	－%

(注4) スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映されています。

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は1,684,439百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォーム<sup>8</sup>に係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォーム<sup>9</sup>の停止に伴い、同サービスに係る売上高は当第3四半期累計期間には計上されていません。

営業費用は1,742,617百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費87,094百万円が含まれています。

これらの結果、セグメント損失は58,178百万円となりました。

#### ・スプリントの人員削減計画に係る費用の計上について

スプリントは2014年1月16日に、人員削減計画を開始しました。同社は米国基準に基づき、退職金などの関連費用165百万米ドル(17,389百万円 ※当第3四半期末日の為替レート1米ドル=105.39円で換算)を2013年12月期の同社の連結財務諸表に計上しました。なお、これに加えて翌四半期以降も、当該計画に係る費用が追加で計上される見込みです。一方IFRSにおいては、スプリントが2013年12月期に計上した165百万米ドルは、2013年12月31日時点で費用計上の要件を満たさないため、当第3四半期累計期間の当社の連結財務諸表に計上していません。翌四半期以降に、当該計画に係る費用が当社の連結財務諸表に計上される場合には、その他の営業損益として計上される見込みです。

<sup>8</sup> スプリントの運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォーム(脚注9参照)の通信サービス、ならびにU.S. Cellular Corporation(以下「U.S.セルラー」)およびClearwire Corporation(以下「クリアワイヤ」)の買収により継承した通信サービスを含まない。

<sup>9</sup> Integrated Digital Enhanced Network(iDEN)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。

### <当事業の営業概況>

2013年7月1日から12月31日の間におけるスプリントの純増契約数は164千件となり、当第3四半期末における累計契約数は55,354千件となりました。このうちスプリント・プラットフォームにおいては587千件の純増となり、当第3四半期末における累計契約数は53,934千件となりました。

当第3四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU<sup>10</sup>はポストペイドで64.11米ドルおよびプリペイドで26.78米ドルとなり、同プラットフォームの解約率<sup>10</sup>は、ポストペイドで2.07%およびプリペイドで3.01%となりました。

### (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2012年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	391,438	407,425	15,987	4.1%
セグメント利益	89,438	87,678	△1,760	△2.0%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して15,987百万円(4.1%)増加の407,425百万円となりました。ADSLサービスの契約数の減少により個人顧客を対象としたブロードバンド事業で減収となったものの、イー・アクセス株の子会社化により同社の固定通信部門の売上が寄与し、売上高が増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して1,760百万円(2.0%)減少の87,678百万円となりました。これは、個人顧客を対象としたブロードバンド事業の減収によるものです。

### (d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2012年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	255,144	297,976	42,832	16.8%
セグメント利益	130,499	143,088	12,589	9.6%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して42,832百万円(16.8%)増加の297,976百万円となりました。これはヤフー株において、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」<sup>11</sup>への

<sup>10</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

<sup>11</sup> Yahoo! JAPANや主要提携サイトのコンテンツページに掲載される広告。ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心(過去の閲覧履歴や検索キーワード)、属性や地域などから、広告主の商品やサービスに興味がありそうな人に広告を表示する仕組みなどを含む。

広告出稿が大幅に増加したことによりディスプレイ広告<sup>12</sup>の売上が増加したほか、スマートフォン経由をはじめとする検索連動型広告の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して12,589百万円(9.6%)増加の143,088百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

---

<sup>12</sup> 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPANトップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動通信事業

	2013年3月期					2014年3月期			
	2012年6月30日 に終了した 3カ月間	2012年9月30日 に終了した 3カ月間	2012年12月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 1年間	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間 <sup>13</sup>	2013年12月31日 に終了した 3カ月間	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
累計契約数 <sup>14</sup>	(単位：千件) ソフトバンク モバイル(株)	29,702	30,461	31,322	/	32,480	33,290	34,068	34,760
	イー・アクセス(株)	4,138	4,259	4,292	/	4,319	4,343	4,415	4,497
	(株)ウィルコム(PHS)	4,696	4,814	4,943	/	5,086	5,199	5,310	5,403
ソフトバンク モバイル(株)	(単位：千件) 純増契約数 <sup>14</sup>	753	759	861	1,158	3,531	810	778	692
	ポストペイド	772	771	872	1,170	3,585	818	790	716
	プリペイド	-19	-12	-11	-12	-55	-8	-12	-24
	(単位：円/月) ARPU <sup>15</sup> (通信モジュール除く)	4,510	4,650	4,640	4,400	4,550	4,460	4,520	4,490
	データ	2,710	2,760	2,800	2,840	2,780	2,870	2,930	2,960
	(単位：千台) 出荷台数 <sup>16</sup>	2,359	2,631	3,486	3,082	11,558	2,575	2,734	3,347
	(単位：千件) 販売数 <sup>17</sup>	2,586	2,997	3,843	3,686	13,113	3,023	3,150	3,713
	新規契約数	1,663	1,718	1,894	2,243	7,519	1,790	1,904	2,015
	機種変更数	923	1,279	1,949	1,443	5,594	1,233	1,246	1,698
	(単位：%/月) 解約率 <sup>15</sup>	1.03	1.06	1.12	1.14	1.09	0.99	1.12	1.28
	ポストペイド	0.96	1.00	1.06	1.09	1.03	0.94	1.06	1.24
	(単位：%/月) 機種変更率 <sup>15</sup>	1.05	1.42	2.10	1.51	1.53	1.25	1.23	1.64
	(単位：円/月) (参考) ARPU <sup>15</sup> (通信モジュール含む)	4,210	4,340	4,300	4,060	4,230	4,090	4,120	4,090
データ	2,540	2,580	2,610	2,630	2,590	2,640	2,690	2,700	

<sup>13</sup> 2013年8月および9月において、ソフトバンクモバイル(株)のプリペイド契約数を過少に集計していたため、累計契約数、純増契約数(合計/プリペイド)、販売数(合計/新規)、解約率の数値を訂正しています。

<sup>14</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。当第3四半期末の累計契約数は3,507千件となりました。

<sup>15</sup> ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル(株)」をご参照ください。

<sup>16</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。

<sup>17</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

## (b) スプリント事業

		2013年3月期					2014年3月期		
		2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
累計契約数 <sup>18</sup>	(単位：千件)								
	スプリント合計	56,386	55,963	55,626		55,211	53,588	54,877	55,354
	スプリント・プラットフォーム	51,974	52,857	53,540		53,896	53,376	53,252	53,934
	ポストペイド	29,434	29,844	30,245		30,257	30,451	30,091	30,149
	プリペイド	14,149	14,608	15,133		15,701	15,215	15,299	15,621
	ホールセール	8,391	8,405	8,162		7,938	7,710	7,862	8,164
	ネクステル・プラットフォーム	4,412	3,106	2,086		1,315	-	-	-
U.S.セルラーおよびクリアワイヤ <sup>19</sup>	-	-	-		-	212	1,625	1,420	
スプリント・プラットフォーム	(単位：千件)								
	純増契約数 <sup>18</sup>	1,281	883	683	356		-520	-95	682
	ポストペイド	442	410	401	12		194	-360	58
	プリペイド	451	459	525	568		-486	84	322
	ホールセール	388	14	-243	-224		-228	181	302
	(単位：米ドル/月)								
	ARPU <sup>20</sup>								
	ポストペイド	63.38	63.21	63.04	63.67		64.20	64.28	64.11
	プリペイド	25.49	26.19	26.30	25.95		26.96	25.33	26.78
	(単位：%/月)								
解約率 <sup>20</sup>									
ポストペイド	1.69	1.88	1.98	1.84		1.83	1.99	2.07	
プリペイド	3.16	2.93	3.02	3.05		5.22	3.57	3.01	

<sup>18</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>19</sup> 2013年5月17日のU.S.セルラー、2013年7月9日のクリアワイヤの買収に伴い継承した契約数。U.S.セルラーからはポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件、クリアワイヤからはポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤにかかるMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

<sup>20</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

**(参考2 主要事業データの定義および算出方法)**
**(a) ソフトバンクモバイル株**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU (通信モジュール除く)  
= (データ関連収入 (通信モジュール除く) + 基本料・音声関連収入など (通信モジュール除く))  
÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

データ ARPU (通信モジュール除く)  
= データ関連収入 (通信モジュール除く) ÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

ARPU (通信モジュール含む)  
= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データ ARPU (通信モジュール含む)  
= データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数 (通信モジュール除く) で算出。ARPU (通信モジュール含む) の算定における稼働契約数には、通信モジュールを含む。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル株が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出。ポストペイドの解約率の算定における稼働契約数からは、プリペイド式携帯電話を除く。

**iii. 機種変更率**

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出。

**(b) スプリント・プラットフォーム**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
 (1 セント未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
 通信モジュールや通話機能のない端末を含む契約数で算出。

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数。通信モジュールや通話機能のない端末を含む契約数で算出。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。



## (参考3 設備投資および減価償却費等) (注5)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期		
	2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
移動通信事業	92,500	141,927	176,705	238,751	649,883	163,581	164,563	170,469
スプリント事業 <sup>(注6)</sup>	2014年3月期第2四半期より新設						163,574	208,733
固定通信事業	10,292	12,708	16,216	26,466	65,682	9,903	16,743	13,091
インターネット事業	4,942	3,195	6,310	8,538	22,985	4,393	2,746	9,194
その他	7,163	1,866	2,126	3,456	14,611	2,835	4,694	3,082
連結	114,897	159,696	201,357	277,211	753,161	180,712	352,320	404,569

## (b) 減価償却費及び償却費

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期		
	2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
移動通信事業	59,693	63,548	67,778	89,204	280,223	83,367	92,228	100,205
スプリント事業 <sup>(注6)</sup>	2014年3月期第2四半期より新設						134,191	152,411
固定通信事業	12,603	12,642	12,798	15,786	53,829	14,809	14,918	15,402
インターネット事業	3,171	2,917	2,992	3,490	12,570	3,221	3,218	3,700
その他	1,956	2,114	2,127	2,301	8,498	1,902	2,085	2,329
連結	77,423	81,221	85,695	110,781	355,120	103,299	246,640	274,047

(注5) 前年度および前年度各四半期の数値についてはそれぞれ、2014年3月期第2四半期以降の報告セグメントに基づき記載しています。

(注6) スプリント事業の設備投資額および減価償却費及び償却費は、2013年7月11日から反映されています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産、負債および資本の状況

当第3四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位: 百万円)

	前年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期末 (2013年12月31日)	増減	増減率
資産合計	7,216,809	16,464,158	9,247,349	128.1%
負債合計	5,286,381	13,580,785	8,294,404	156.9%
資本合計	1,930,428	2,883,373	952,945	49.4%

## (a) 流動資産

(単位: 百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日 の開始残高 <sup>21</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第3四半期末 (2013年12月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
現金及び 現金同等物	1,439,057	447,873	159,706	2,046,636	607,579
営業債権及び その他の債権	936,307	327,211	178,373	1,441,891	505,584
その他の 金融資産	229,239	111,764	△134,482	206,521	△22,718
棚卸資産	54,268	105,318	74,623	234,209	179,941
その他の 流動資産	127,148	42,655	29,993	199,796	72,648
流動資産 合計	2,786,019	1,034,821	308,213	4,129,053	1,343,034

流動資産合計は4,129,053百万円となり、2013年3月31日(以下「前年度末」)と比較して1,343,034百万円(48.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は2,046,636百万円となり、前年度末から607,579百万円増加しました。

- ・スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で447,873百万円を計上しました。
- ・スプリントが2013年9月に65億米ドル(638,300百万円)、また同年12月に25億米ドル(252,550百万円)の普通社債を発行しました。
- ・クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還しました。

## ii. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は1,441,891百万円となり、前年度末から505,584百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で327,211百万円計上したことによるものです。

<sup>21</sup> スプリント支配獲得日の開始残高については、当第3四半期に追加的な情報が新たに得られたため、遡及修正しています。詳細は、41ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん」をご参照ください。

## iii. その他の金融資産

その他の金融資産は206,521百万円となり、前年度末から22,718百万円減少しました。その他の金融資産には、デリバティブ金融資産、定期預金、有価証券などが含まれています。

- ・スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で111,764百万円を計上しました。
- ・前年度末はスプリント買収資金に関して170億米ドルの為替予約を締結しており、為替予約の公正価値をデリバティブ金融資産として189,357百万円計上していましたが、同社の買収完了に伴う為替取引の決済により、当該デリバティブ金融資産の認識を中止し、残高が零となりました。詳細は、61ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

## (b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日 の開始残高 <sup>21</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第3四半期末 (2013年12月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有形固定資産	1,830,615	1,291,364	435,511	<b>3,557,490</b>	1,726,875
のれん	927,399	282,205	301,697	<b>1,511,301</b>	583,902
無形資産	524,893	5,301,283	400,239	<b>6,226,415</b>	5,701,522
FCCライセンス <sup>22</sup>	—	3,612,994	169,347	<b>3,782,341</b>	3,782,341
顧客基盤	83,876	700,192	△56,208	<b>727,860</b>	643,984
ソフトウェア	411,285	138,330	78,367	<b>627,982</b>	216,697
耐用年数を 確定できない商標権	—	600,266	25,224	<b>625,490</b>	625,490
ゲームタイトル	—	—	181,937	<b>181,937</b>	181,937
その他	29,732	249,501	1,572	<b>280,805</b>	251,073
持分法で会計処理 されている投資	208,664	—	104,902	<b>313,566</b>	104,902
その他の 金融資産	634,647	23,938	△294,135	<b>364,450</b>	△270,197
繰延税金資産	175,390	—	△19,914	<b>155,476</b>	△19,914
その他の 非流動資産	129,182	12,394	64,831	<b>206,407</b>	77,225
非流動資産 合計	4,430,790	6,911,184	993,131	<b>12,335,105</b>	7,904,315

非流動資産合計は12,335,105百万円となり、前年度末と比較して7,904,315百万円(178.4%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有形固定資産

有形固定資産は3,557,490百万円となり、前年度末から1,726,875百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で1,291,364百万円計上した

<sup>22</sup> 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

ことによるものです。このほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資と、当第3四半期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことにより、有形固定資産が435,511百万円増加しました。

ii. のれん

のれんは1,511,301百万円となり、前年度末から583,902百万円増加しました。

- ・スプリントの支配獲得時点で同社に関するのれん282,205百万円を計上しました。なお、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち170億米ドルについてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日の為替予約の公正価値311,659百万円を、同社の子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、42ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・ガンホー、(株)ウィルコムおよびスーパーセルの子会社化に伴い、支配獲得時点でのれんをそれぞれ146,032百万円、21,469百万円および98,803百万円計上しました。

iii. 無形資産

無形資産は6,226,415百万円となり、前年度末から5,701,522百万円増加しました。

- ・FCCライセンスを3,782,341百万円計上(前年度末は計上なし)しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で3,612,994百万円計上したほか、当第3四半期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことによるものです。なお、FCCライセンスは会計上は非償却資産です。
- ・顧客基盤は727,860百万円となり、前年度末から643,984百万円増加しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で同社の顧客基盤700,192百万円を計上したことによるものです。当第3四半期累計期間においてスプリント、イー・アクセス(株)および(株)ウィルコムなどの顧客基盤を総額105,558百万円償却しました。
- ・ソフトウェアは627,982百万円となり、前年度末から216,697百万円増加しました。スプリントの支配獲得時点で138,330百万円計上したほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い78,367百万円増加しました。
- ・耐用年数を確定できない商標権を625,490百万円計上(前年度末は計上なし)しました。これは主に、スプリントの保有する商標権を支配獲得時点で600,266百万円計上したほか、当第3四半期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことにより、増加しました。なお、耐用年数を確定できない商標権は非償却資産です。
- ・ゲームタイトルを181,937百万円計上(前年度末は計上なし)しました。これは、2013年4月のガンホーの子会社化により77,796百万円、また同年10月31日のスーパーセルの子会社化により119,099百万円それぞれ認識し、当第3四半期累計期間において総額23,423百万円償却したことによるものです。

iv. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている投資は313,566百万円となり、前年度末から104,902百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末までに当社がBrightstar Corp.の優先株式の一部を既存株主から6.6億米ドル(66,630百万円)で取得したことによるものです。詳細は、64ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 14. 重要な後発事象 Brightstar Corp.の子会社化について」をご参照ください。

v. その他の金融資産

その他の金融資産は364,450百万円となり、前年度末から270,197百万円減少しました。これは主に、前年度末は当社が保有するスプリントの新株予約権付社債および(株)ウィルコムの株式を投資有価証券として計上していましたが、第2四半期に両社を子会社化したことにより、投資有価証券の残高がそれぞれ零となったことによるものです。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>21</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第3四半期末 (2013年12月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	1,534,128	86,961	△429,578	<b>1,191,511</b>	△342,617
短期借入金	458,313	—	△125,500	<b>332,813</b>	△125,500
1年内返済予定の 長期借入金	631,232	13,380	△276,295	<b>368,317</b>	△262,915
1年内償還予定の 社債	204,837	63,317	△107,296	<b>160,858</b>	△43,979
1年内返済予定の リース債務	192,658	10,264	46,737	<b>249,659</b>	57,001
その他	47,088	—	32,776	<b>79,864</b>	32,776
営業債務及び その他の債務	972,669	647,524	△81,623	<b>1,538,570</b>	565,901
その他の 金融負債	4,833	—	35	<b>4,868</b>	35
未払法人 所得税	182,050	4,553	5,826	<b>192,429</b>	10,379
引当金	1,602	94,025	10,857	<b>106,484</b>	104,882
その他の 流動負債	142,634	286,160	18,922	<b>447,716</b>	305,082
流動負債 合計	2,837,916	1,119,223	△475,561	<b>3,481,578</b>	643,662

流動負債合計は3,481,578百万円となり、前年度末と比較して643,662百万円(22.7%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

有利子負債は1,191,511百万円となり、前年度末から342,617百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が262,915百万円、短期借入金が125,500百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ii. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は1,538,570百万円となり、前年度末から565,901百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で647,524百万円計上したことによるものです。

## iii. その他の流動負債

その他の流動負債は447,716百万円となり、前年度末から305,082百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で286,160百万円計上したことによるものです。

## (d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>21</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第3四半期末 (2013年12月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	2,173,725	2,668,163	3,186,698	<b>8,028,586</b>	5,854,861
長期借入金	510,856	34,854	1,668,381	<b>2,214,091</b>	1,703,235
社債	791,919	2,590,208	1,416,053	<b>4,798,180</b>	4,006,261
リース債務	564,077	43,101	114,017	<b>721,195</b>	157,118
その他	306,873	—	△11,753	<b>295,120</b>	△11,753
その他の金融負債	38,654	6,677	12,490	<b>57,821</b>	19,167
確定給付負債	14,506	65,763	△15,541	<b>64,728</b>	50,222
引当金	21,765	148,731	△32,328	<b>138,168</b>	116,403
繰延税金負債	119,628	1,410,344	16,535	<b>1,546,507</b>	1,426,879
その他の非流動負債	80,187	184,107	△897	<b>263,397</b>	183,210
非流動負債計	2,448,465	4,483,785	3,166,957	<b>10,099,207</b>	7,650,742

非流動負債合計は10,099,207百万円となり、前年度末と比較して7,650,742百万円(312.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

有利子負債は8,028,586百万円となり、前年度末から5,854,861百万円増加しました。有利子負債の増減の詳細は、55ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記9. 有利子負債」をご参照ください。

- ・社債は4,798,180百万円となり、前年度末から4,006,261百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で2,590,208百万円計上したほか、スプリントの総額90億米ドル(890,850百万円)の普通社債と、ソフトバンク㈱の無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円の発行によるものです。また、当第3四半期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点およびソフトバンク㈱の外貨建普通社債発行時点と比較していずれも円安となったことも、増加要因となりました。この一方で、クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還しました。
- ・長期借入金は2,214,091百万円となり、前年度末から1,703,235百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えを目的として、当社が2013年9月に1兆9,800億円を借り入れるとともに、既存借入金の一部を返済したことによるものです。

## ii. 繰延税金負債

繰延税金負債は1,546,507百万円となり、前年度末から1,426,879百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化に伴い、FCCライセンス、顧客基盤、および商標権に関する一時差異に対して認識したものです。

## (e) 資本

(単位：百万円)

	前年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期末 (2013年12月31日)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,612,756	1,986,529	373,773
非支配持分	317,672	896,844	579,172
資 本 合 計	1,930,428	2,883,373	952,945

資本合計は2,883,373百万円となり、前年度末と比較して952,945百万円(49.4%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は373,773百万円(23.2%)、非支配持分は579,172百万円(182.3%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前年度末から10.2ポイント減少の12.1%となりました。これは親会社の所有者に帰属する持分は増加したものの、スプリントの子会社化などに伴い資産および負債が増加したためです。

## (親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期末 (2013年12月31日)	増減
資 本 金	238,772	238,772	—
資 本 剰 余 金	436,704	405,030	△31,674
利 益 剰 余 金	712,088	1,165,778	453,690
自 己 株 式	△22,834	△51,599	△28,765
その他の包括利益 累 計 額	248,026	228,548	△19,478
売却可能金融資産	50,700	13,286	△37,414
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	114,158	△22,934	△137,092
在外営業活動体の 為 替 換 算 差 額	83,168	238,196	155,028
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,612,756	1,986,529	373,773

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,986,529百万円となり、前年度末から373,773百万円(23.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金は1,165,778百万円となり、前年度末から453,690百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金と2014年3月期の中間配当金として総額47,669百万円を計上した一方で、当第3四半期累計期間における親会社の所有者に帰属する純利益を488,231百万円計上したことによるものです。
- ii. その他の包括利益累計額は228,548百万円となり、前年度末から19,478百万円減少しました。
  - ・売却可能金融資産は13,286百万円となり、前年度末から37,414百万円減少しました。これは主に、前年度末において売却可能金融資産として分類した(株)ウィルコムの子会社は、公正価値で測定し、取得原価との差額について税効果考慮後の金額をその他の包括利益累計

額に計上していましたが、第2四半期に(株)ウィルコムを子会社化したことに伴い、同社株式に関するその他の包括利益累計額を全額取り崩し、連結損益計算書に企業結合に伴う再測定による利益として計上したことによるものです。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジは 22,934 百万円のマイナスとなり、前年度末から 137,092 百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち、170 億米ドルについてヘッジ会計を適用していましたが、170 億米ドルの為替予約から生じたその他の包括利益累計額を第2四半期に取り崩し、同社の買収に伴い発生したのれんの当初認識額から控除したことによるものです。詳細は、42 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・在外営業活動体の為替換算差額は 238,196 百万円となり、前年度末から 155,028 百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末における為替レートがスプリントの支配獲得時点から円安となったことによるものです。

#### (非支配持分)

非支配持分は、896,844 百万円となり、前年度末から 579,172 百万円(182.3%)増加しました。これは主にスプリント、ガンホーおよびスーパーセルの子会社化によるものです。

#### b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から 607,579 百万円増加して、2,046,636 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	521,296	497,657	△23,639
投資活動による キャッシュ・フロー	△767,639	△2,376,501	△1,608,862
財務活動による キャッシュ・フロー	284,118	2,447,322	2,163,204

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額(注7)	62,814	△498,007	△560,821
-------------------------------------	--------	----------	----------

(注7) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、497,657 百万円のプラスとなりました(前年同期は 521,296 百万円のプラス)。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フロー(2013年7月11日から12月31日までの期間)は 27,267 百万円のマイナスです。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- 純利益を 526,122 百万円計上しました。
- 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 623,986 百万円、法人所得



- 税 272,019 百万円、金融収益及び金融費用 147,918 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益 253,886 百万円を計上しました。詳細は、37 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合 (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」および 44 ページ「(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。
- iv. 利息の支払額は 225,388 百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク(株)の社債および借入金の支払利息が増加し、前年同期と比較して 173,682 百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は 267,029 百万円となりました。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,376,501 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 767,639 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 子会社の支配獲得による支出 1,568,582 百万円を計上しました。これは主に、スプリント、ガンホーおよびスーパーセルを子会社化したことによるものです。

(参考：スプリント買取に関する投資総額)

スプリント買取に関する投資総額の内訳および支払時期は以下の通りです。

	投資総額		支払時期
	米ドル建て	円建て (百万円)	
新株予約権付社債の 取得額 <sup>(注8)</sup> A	31 億米ドル	249,333	2012 年 10 月
現金出資額 B	185 億米ドル	1,875,149	2013 年 7 月
為替予約の決済による 収入額 <sup>(注9)</sup> C	—	310,104	—
株式の追加取得額 <sup>(注10)</sup> D	5 億米ドル	49,535	2013 年 8 月～9 月
合計 E=A+B-C+D	221 億米ドル	1,863,913	

支配獲得時にスプリント が保有していた現金及び 現金同等物の額 F	44 億米ドル	447,873	
---	---------	---------	--

(注8) 2013 年 7 月 10 日にスプリント株式に転換しています。

(注9) スプリント買取に関連して締結した 185 億米ドルの為替予約取引を決済したことによる収入です。

(注10) 当社は 2013 年 7 月 10 日にスプリントを子会社化した後、2013 年 8 月 1 日から 9 月 16 日の間にスプリント株式の約 2% を追加取得しています。なお、この取得は支配獲得後に行ったため、当該追加取得額は財務活動によるキャッシュ・フローに計上しています。

(注11) 当第3四半期累計期間における「子会社の支配獲得による支出」のうち、スプリントの支配獲得による支出は 1,427,276 百万円です。これは 185 億米ドルの現金出資額(B)から支配獲得時にスプリントが保有していた現金及び現金同等物(F)を差し引いた金額 ((B) - (F)) です。

- ii. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 995,664 百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (2013 年 7 月 11 日から 12 月 31 日までの期間) は 395,622 百万円です。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,447,322百万円のプラスとなりました（前年同期は284,118百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

- i. 長期有利子負債の収入 4,380,354百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・長期借入れによる収入 2,378,670百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に1兆9,800億円の借入れを実行したことによるものです。
  - ・社債の発行による収入 1,665,232百万円を計上しました。これは、スプリントが普通社債総額90億米ドル（890,850百万円）、ソフトバンク㈱が無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円を発行したことによるものです。
  - ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 336,452百万円を計上しました。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- i. 長期有利子負債の支出 1,678,922百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・長期借入金の返済による支出 971,600百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことによるものです。
  - ・社債の償還による支出 483,528百万円を計上しました。これは主に、クリアワイヤが社債32.63億米ドル（328,507百万円）を期限前償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は、101,431百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 71,869百万円を計上しました。これは主に、2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から2013年9月16日の期間に当社がスプリント株式の約2%を49,535百万円で追加取得したことに加え、ヤフー㈱が自己株式21,424百万円を取得したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、IFRSに基づく2014年3月31日に終了する1年間（以下「2014年3月期」）の売上高が6兆円以上、EBITDA<sup>(注12)</sup>が1.5兆円以上、営業利益が1兆円以上になると予想しています。この営業利益には、ガンホーと㈱ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上された合計2,539億円の利益が含まれています。

また、2015年3月31日に終了する1年間（以下「2015年3月期」）については、売上高が7兆円、EBITDAが2兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。企業結合に伴う再測定による利益などの一時的な利益の発生は見込んでいません。移動通信事業が引き続き堅調に推移するとともに、スプリント事業も着実に改善し、営業増益（2014年3月期の営業利益から上記の企業結合に伴う再測定による利益を差し引いて比較）を継続できる見込みです。

2014年3月期および2015年3月期の連結業績予想

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	6兆円以上	7兆円
EBITDA	1.5兆円以上	2兆円
営業利益 (うち一時的な利益)	1兆円以上 (2,539億円)	1兆円 (一)

(注12) EBITDA：売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋減価償却費及び償却費

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 2013年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

2013年12月31日に終了した9カ月間において連結の範囲に含めた特定子会社(1社)

・Sprint Communications, Inc.

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation(以下「スプリント」)の事業に対して216億米ドルの投資を行いました。この過程において、Sprint Nextel Corporationと当社の子会社であったStarburst III, Inc.は、Sprint Nextel Corporationを存続会社とする合併を行い、Sprint Communications, Inc.に社名を変更しました。そのため、Sprint Communications, Inc.を連結の範囲に含めました。また、Starburst III, Inc.の完全親会社であったStarburst II, Inc.は、スプリントの事業を承継しSprint Corporationに社名を変更しています。

連結の範囲に含めたSprint Communications, Inc.の資本金の額は、ソフトバンク㈱の資本金の額の百分の十以上であるため、連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動に該当します。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更)

2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。なお当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年12月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,021,113	1,439,057	2,046,636
営業債権及びその他の債権	786,902	936,307	1,441,891
その他の金融資産	10,399	229,239	206,521
棚卸資産	55,683	54,268	234,209
その他の流動資産	85,014	127,148	199,796
流動資産合計	1,959,111	2,786,019	4,129,053
非流動資産			
有形固定資産	1,377,185	1,830,615	3,557,490
のれん	777,911	927,399	1,511,301
無形資産	340,323	524,893	6,226,415
持分法で会計処理されている投資	208,526	208,664	313,566
その他の金融資産	318,599	634,647	364,450
繰延税金資産	183,409	175,390	155,476
その他の非流動資産	85,490	129,182	206,407
非流動資産合計	3,291,443	4,430,790	12,335,105
資産合計	5,250,554	7,216,809	16,464,158

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	926,671	1,534,128	1,191,511
営業債務及びその他の債務	975,832	972,669	1,538,570
その他の金融負債	1,206	4,833	4,868
未払法人所得税	123,213	182,050	192,429
引当金	1,456	1,602	106,484
その他の流動負債	94,155	142,634	447,716
流動負債合計	2,122,533	2,837,916	3,481,578
非流動負債			
有利子負債	1,763,273	2,173,725	8,028,586
その他の金融負債	37,170	38,654	57,821
確定給付負債	14,953	14,506	64,728
引当金	20,643	21,765	138,168
繰延税金負債	45,351	119,628	1,546,507
その他の非流動負債	79,585	80,187	263,397
非流動負債合計	1,960,975	2,448,465	10,099,207
負債合計	4,083,508	5,286,381	13,580,785
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	213,798	238,772	238,772
資本剰余金	250,767	436,704	405,030
利益剰余金	405,584	712,088	1,165,778
自己株式	△22,947	△22,834	△51,599
その他の包括利益累計額	45,433	248,026	228,548
親会社の所有者に帰属する持分合計	892,635	1,612,756	1,986,529
非支配持分	274,411	317,672	896,844
資本合計	1,167,046	1,930,428	2,883,373
負債及び資本合計	5,250,554	7,216,809	16,464,158

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	2,346,972	4,561,703
売上原価	△1,166,395	△2,650,642
売上総利益	1,180,577	1,911,061
販売費及び一般管理費	△550,833	△1,235,391
企業結合に伴う再測定による利益	1,778	253,886
その他の営業損益	-	△5,328
営業利益	631,522	924,228
金融収益及び金融費用	△48,384	△146,049
持分法による投資損益	△2,812	19,962
税引前利益	580,326	798,141
法人所得税	△225,520	△272,019
純利益	354,806	526,122
純利益の帰属		
親会社の所有者	308,790	488,231
非支配持分	46,016	37,891
	354,806	526,122
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	280.48	409.80
希薄化後1株当たり純利益(円)	276.30	409.04

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	354,806	526,122
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	17,174
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1	17,174
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△2,407	△42,514
キャッシュ・フロー・ヘッジ	37,133	△136,892
在外営業活動体の為替換算差額	29,099	163,309
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8,272	18,387
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	72,097	2,290
その他の包括利益(税引後)合計	72,096	19,464
包括利益合計	426,902	545,586
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	380,517	482,464
非支配持分	46,385	63,122
	426,902	545,586

12月31日に終了した3カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2012年12月31日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	842,328	1,963,091
売上原価	△448,127	△1,225,734
売上総利益	394,201	737,357
販売費及び一般管理費	△193,586	△527,746
企業結合に伴う再測定による利益	1,778	-
その他の営業損益	-	△453
営業利益	202,393	209,158
金融収益及び金融費用	△11,007	△41,026
持分法による投資損益	△1,532	23,742
税引前利益	189,854	191,874
法人所得税	△77,576	△94,625
純利益	112,278	97,249
純利益の帰属		
親会社の所有者	94,231	93,315
非支配持分	18,047	3,934
	112,278	97,249
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	85.22	78.36
希薄化後1株当たり純利益(円)	84.27	78.08



## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	112,278	97,249
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2	17,185
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	17,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	2,878	4,693
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36,962	3,340
在外営業活動体の為替換算差額	37,630	220,717
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8,985	11,492
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	86,455	240,242
その他の包括利益(税引後)合計	86,453	257,427
包括利益合計	198,731	354,676
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	180,513	309,662
非支配持分	18,218	45,014
	198,731	354,676

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

2012年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	308,790	-	-	308,790	46,016	354,806
その他の包括利益	-	-	-	-	71,727	71,727	369	72,096
包括利益合計	-	-	308,790	-	71,727	380,517	46,385	426,902
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△66,045	-	-	△66,045	△11,832	△77,877
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△1	-	1	-	-	-
新株の発行	8,405	15,521	-	-	-	23,926	-	23,926
自己株式の取得及び処分	-	5	-	73	-	78	-	78
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,250	2,250
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△303	-	-	-	△303	△14	△317
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動	-	△51,223	-	-	-	△51,223	-	△51,223
新株予約権行使による 減少	-	△7,395	-	-	-	△7,395	-	△7,395
株式に基づく報酬取引	-	50	-	-	-	50	-	50
その他	-	-	-	-	-	-	△933	△933
所有者との取引額等合計	8,405	△43,345	△66,046	73	1	△100,912	△10,529	△111,441
2012年12月31日	222,203	207,422	648,328	△22,874	117,161	1,172,240	310,267	1,482,507

2013年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,672	1,930,428
包括利益								
純利益	-	-	488,231	-	-	488,231	37,891	526,122
その他の包括利益	-	-	-	-	△5,767	△5,767	25,231	19,464
包括利益合計	-	-	488,231	-	△5,767	482,464	63,122	545,586
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△13,641	△61,310
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	13,711	-	△13,711	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△583	△28,765	-	△29,361	-	△29,361
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	568,326	568,326
子会社株式転換オプションの 取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△21,635	-	-	-	△21,635	△46,087	△67,722
株式に基づく報酬取引	-	297	-	-	-	297	6,428	6,725
その他	-	-	-	-	-	-	1,024	1,024
所有者との取引額等合計	-	△31,674	△34,541	△28,765	△13,711	△108,691	516,050	407,359
2013年12月31日	238,772	405,030	1,165,778	△51,599	228,548	1,986,529	896,844	2,883,373

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	354,806	526,122
減価償却費及び償却費	244,339	623,986
持分法による投資損益(△は益)	2,812	△19,962
金融収益及び金融費用(△は益)	47,651	147,918
企業結合に伴う再測定による利益	△1,778	△253,886
法人所得税	225,520	272,019
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△34,335	△84,517
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△9,964	△43,446
その他	△42,137	△184,391
小計	786,914	983,843
利息及び配当金の受取額	1,932	6,231
利息の支払額	△51,706	△225,388
法人所得税の支払額	△215,844	△267,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,296	497,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△458,482	△995,664
投資の取得による支出	△314,114	△181,004
投資の売却または償還による収入	16,339	172,929
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△2,040	△1,568,582
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	-	310,104
その他	△9,342	△114,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,639	△2,376,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	348,196	△101,431
長期有利子負債の収入	788,497	4,380,354
長期有利子負債の支出	△575,230	△1,678,922
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△369	△71,869
配当金の支払額	△65,206	△47,195
非支配持分への配当金の支払額	△12,512	△13,533
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	△200,444	-
その他	1,186	△20,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,118	2,447,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,751	39,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	42,526	607,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,639	2,046,636

## (5) 継続企業の前提に関する注記

2013年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の株式の約78%を保有することになり、スプリントは当社の子会社になりました。加えて、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2013年12月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合は約80%となっています。

詳細は、「注記5. 企業結合（2）スプリント」および「注記6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しており、IFRSへの移行日は、2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記15. IFRS初度適用」をご参照ください。

## (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

### (3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### (4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2013年12月31日現在で強制適用されていないもの（IFRS第9号「金融商品」を含む）については、当社は早期適用していません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2014年3月期第2四半期（2013年9月30日に終了した6カ月間）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するSupercell Oy（以下「スーパーセル」）を子会社化した結果、無形資産のゲームタイトルを認識しました。当該ゲームタイトルの償却費は、見積耐用年数である5年にわたって定額法により算定しています。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（4）スーパーセル」をご参照ください。

当社が採用する会計方針は、要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

## 4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、2014年3月期第2四半期（2013年9月30日に終了した6カ月間）と同一です。

## 5. 企業結合

2013年12月31日に終了した9カ月間

## (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱（以下「ガンホー」）の代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である㈱ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

## (ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

## (支配獲得日)

2013年4月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<u>122,228</u>
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<u>40,846</u>
純資産	B	<u>81,382</u>
非支配持分(注1)	C	<u>48,818</u>
のれん(注2)	A-(B-C)	<u><u>146,032</u></u>

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	<u><u>△13,951</u></u>

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は132,156百万円、純利益は29,839百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。



## (2) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下、本（2）において「本取引」）について合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

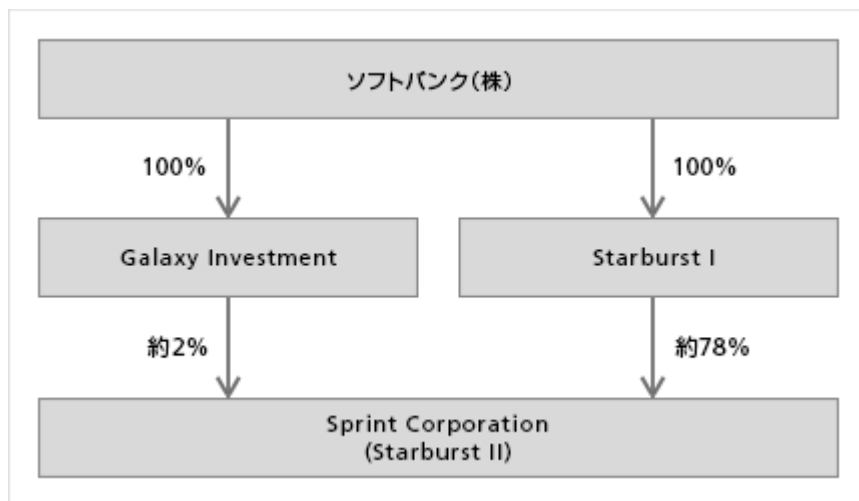
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるClearwire Corporation（以下「クリアワイヤ」）を完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年12月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,345百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年12月31日に終了した9カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	447,873
営業債権及びその他の債権(注1)	327,211
その他の金融資産	111,764
棚卸資産	105,318
その他の流動資産	42,655
流動資産合計	1,034,821
非流動資産	
有形固定資産(注2)	1,291,364
無形資産(注2)	5,301,283
その他の金融資産	23,938
その他の非流動資産	12,394
非流動資産合計	6,628,979
資産合計	7,663,800
流動負債	
有利子負債(注2)	86,961
営業債務及びその他の債務	647,524
未払法人所得税	4,553
引当金(注3)	94,025
その他の流動負債	286,160
流動負債合計	1,119,223
非流動負債	
有利子負債(注2)	2,668,163
その他の金融負債	6,677
確定給付負債	65,763
引当金(注3)	148,731
繰延税金負債(注4)	1,410,344
その他の非流動負債	184,107
非流動負債合計	4,483,785
負債合計	5,603,008
純資産	B 2,060,792
非支配持分(注5)	C 465,973
ベース・アジャストメント(注6)	D 311,659
のれん(注7)	A-(B-C)-D 282,205

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

2013年12月31日に終了した3カ月間において、支配獲得日における資産、負債および非支配持分の暫定的な金額を修正しました。主な修正内容は次の通りです。FCCライセンス(注8)の公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が25,660百万円増加しました。繰延税金負債が主としてFCCライセンスに関連した調整により12,742百万円減少しました。また、非支配持分が28,267百万円増加しました。その結果、のれんが12,213百万円減少しました。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=101.14円)により換算していません。

(注1) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値327,211百万円について、契約金額の総額は342,787百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは15,576百万円です。

(注2) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳についてはそれぞれ「注記7.有形固定資産」、「注記8.無形資産」および「注記9.有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

(注3) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、2013年6月30日のネクステル・プラットフォームの利用停止に伴うリース物件の閉鎖に関連する費用、クリアワイヤとの統合に伴う事務所や基地局などのリース物件の閉鎖および人員の削減に関連する費用、ならびに、今後利用しない大容量回線へのアクセス契約に関連する費用を引当金として認識しています。

(注4) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注5) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注6) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注7) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(注8) FCCライセンス

米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△1,427,276</u>
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	<u><u>△1,117,172</u></u>

## h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は1,684,439百万円、純損失は157,947百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (3) ㈱ウィルコム

## a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産		80,843
有形固定資産		46,026
無形資産		40,025
その他の非流動資産		14,883
資産合計		<u>181,777</u>
流動負債		83,958
非流動負債		14,996
負債合計		<u>98,954</u>
純資産	B	<u>82,823</u>
非支配持分(注1)	C	222
のれん(注2)	A-(B-C)	<u>21,469</u>

## (注1) 非支配持分

非支配持分は、株ウィルコムの子会社(持分割合80%)である株ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

## e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	<u>14,043</u>

## f. 被取得企業の売上高および純損失

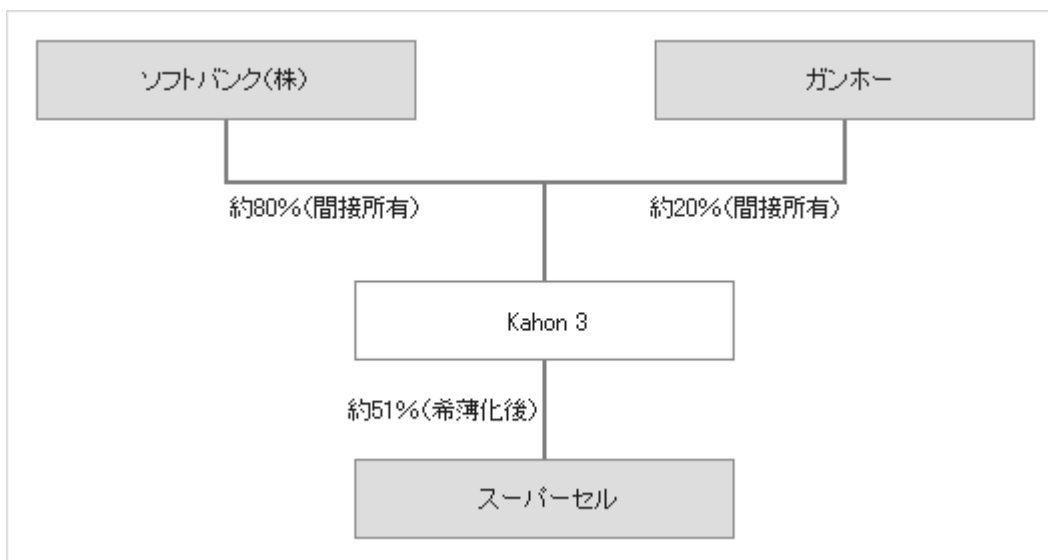
2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は82,293百万円、純損失は2,907百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (4) スーパーセル

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)と子会社のガンホーは、ソフトバンク(株)が12.24億米ドル(出資比率約80%)、ガンホーが3.06億米ドル(出資比率約20%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3 Oy(以下「Kahon 3」)を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%(希薄化後)を総額15.3億米ドル(150,720百万円)で取得し、スーパーセルはソフトバンク(株)の子会社となりました。



## b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク(株)およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

## c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	78,358千ユーロ (2012年12月期・フィンランド基準)



## d. 支配獲得日

2013年10月31日

## e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
支払現金	140,397
取得対価の合計	A 140,397

企業結合に係る取得関連費用3,074百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、要約四半期連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
流動資産	22,123
無形資産	119,204
その他の非流動資産	73
資産合計	141,400
流動負債	22,518
非流動負債	23,993
負債合計	46,511
純資産	B 94,889
非支配持分（注1）	C 53,295
のれん（注2）	A-(B-C) 98,803

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

## (注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

## h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は17,044百万円、純損失は123百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリー類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリー類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス㈱を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

2013年6月30日に終了した3カ月間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としました。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB㈱が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めました。

2013年9月30日に終了した3カ月間において、セグメント名称の見直しを行い、「国内移動通信事業」を「移動通信事業」に、「国内固定通信事業」を「固定通信事業」にそれぞれ名称を変更しました。この変更はセグメント区分の名称のみを見直したものであり、事業区分の方法に変更はありません。

なお、2012年12月31日に終了した9カ月間および2012年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2012年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,707,056	-	324,973	252,790	2,284,819	62,153	-	2,346,972
セグメント間の 内部売上高または振替高	10,959	-	66,465	2,354	79,778	27,047	△106,825	-
合計	1,718,015	-	391,438	255,144	2,364,597	89,200	△106,825	2,346,972
EBITDA	610,286	-	127,481	139,579	877,346	11,275	△14,538	874,083
減価償却費及び償却費	△191,019	-	△38,043	△9,080	△238,142	△4,776	△1,421	△244,339
セグメント利益	419,267	-	89,438	130,499	639,204	6,499	△15,959	629,744
企業結合に伴う再測定 による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								631,522
金融収益及び金融費用								△48,384
持分法による投資損益								△2,812
税引前利益								580,326

2013年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,188,230	1,684,244	328,744	295,932	4,497,150	64,553	-	4,561,703
セグメント間の 内部売上高または振替高	15,598	195	78,681	2,044	96,518	28,840	△125,358	-
合計	2,203,828	1,684,439	407,425	297,976	4,593,668	93,393	△125,358	4,561,703
EBITDA	790,379	228,424	132,807	153,227	1,304,837	11,306	△16,487	1,299,656
減価償却費及び償却費	△275,800	△286,602	△45,129	△10,139	△617,670	△5,278	△1,038	△623,986
セグメント利益 (△損失)	514,579	△58,178	87,678	143,088	687,167	6,028	△17,525	675,670
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△5,328
営業利益								924,228
金融収益及び金融費用								△146,049
持分法による投資損益								19,962
税引前利益								798,141

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

2012年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	626,067	-	106,030	91,448	823,545	18,783	-	842,328
セグメント間の 内部売上高または振替高	3,985	-	23,344	635	27,964	9,136	△37,100	-
合計	630,052	-	129,374	92,083	851,509	27,919	△37,100	842,328
EBITDA	197,094	-	42,387	52,220	291,701	2,317	△7,708	286,310
減価償却費及び償却費	△67,778	-	△12,798	△2,992	△83,568	△1,643	△484	△85,695
セグメント利益	129,316	-	29,589	49,228	208,133	674	△8,192	200,615
企業結合に伴う再測定 による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								202,393
金融収益及び金融費用								△11,007
持分法による投資損益								△1,532
税引前利益								189,854

2013年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	810,930	923,386	110,076	100,772	1,945,164	17,927	-	1,963,091
セグメント間の 内部売上高または振替高	6,371	112	26,980	914	34,377	10,693	△45,070	-
合計	817,301	923,498	137,056	101,686	1,979,541	28,620	△45,070	1,963,091
EBITDA	275,233	116,537	43,964	52,205	487,939	1,875	△6,156	483,658
減価償却費及び償却費	△100,205	△152,411	△15,402	△3,700	△271,718	△1,942	△387	△274,047
セグメント利益 (△損失)	175,028	△35,874	28,562	48,505	216,221	△67	△6,543	209,611
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△453
営業利益								209,158
金融収益及び金融費用								△41,026
持分法による投資損益								23,742
税引前利益								191,874

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

## 7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
建物及び構築物	110,811	118,284	260,858
通信設備	1,039,699	1,412,580	2,720,046
土地	72,536	73,930	93,077
建設仮勘定	91,945	153,266	349,988
その他	62,194	72,555	133,521
合計	1,377,185	1,830,615	3,557,490

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

## 8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
<b>耐用年数を確定できる無形資産</b>			
ソフトウェア	310,755	411,285	627,982
顧客基盤	-	83,876	727,860
有利なリース契約	-	-	147,521
ゲームタイトル	-	-	181,937
商標権	201	178	54,171
その他	29,367	29,554	79,113
<b>耐用年数を確定できない無形資産</b>			
FCCライセンス	-	-	3,782,341
商標権	-	-	625,490
合計	340,323	524,893	6,226,415

当社は、2013年1月にイー・アクセス株を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記15. IFRS初度適用(9) 連結範囲の差異に関する注記」をご参照ください。

当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント株」をご参照ください。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,929
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,612,994
商標権	600,266
合計	5,301,283

当社は、2013年7月に株ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) 株ウィルコム」をご参照ください。

当社は、2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4) スーパーセル」をご参照ください。



## 9. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

要約四半期連結財政状態計算書上の「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
<b>流動</b>			
短期借入金	114,625	458,313	332,813
コマーシャル・ペーパー	-	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	368,317
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	160,858
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	249,659
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	47,864
合計	926,671	1,534,128	1,191,511
<b>非流動</b>			
長期借入金	619,517	510,856	2,214,091
社債	458,520	791,919	4,798,180
リース債務	431,722	564,077	721,195
優先出資証券	195,920	197,468	198,734
割賦購入による未払金	57,594	109,405	96,386
合計	1,763,273	2,173,725	8,028,586

(注1) ソフトバンク㈱は、ソフトバンクの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円の借入契約（以下「パーマネントローン」）を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。  
 なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

## パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA：1兆1,000億円（最終返済日：2018年9月13日） ファシリティーB：8,800億円（最終返済日：2020年9月14日）
借入実行日および借入額	2013年9月27日：1兆8,500億円 2013年9月30日：1,300億円
主な資金使途	ソフトバンクの子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし

連帯保証人	ソフトバンクモバイル株、ソフトバンクテレコム株
財務制限条項	<p>パーマネントローンには財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。</p> <p>(a) 事業年度末におけるソフトバンク株の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク株の純資産の額の75%を下回らないこと。</p> <p>(b) 連結会計年度末におけるソフトバンク株の連結財政状態計算書およびBBモバイル株の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル株、ソフトバンクBB株、ソフトバンクテレコム株各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(c) ソフトバンク株の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債(※1)またはレバレッジレシオ(※2)が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。</p> <p>※1 調整後純有利子負債： 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。</p> <p>※2 レバレッジレシオ： 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA(※3)</p> <p>※3 調整後EBITDA： スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。</p>

(注2) 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

## (注3) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されていますが、主なものは次の通りです。

- a. スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である3億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- b. 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務(※)をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2013年12月31日における上限値は6.25です。

※調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

スプリントは、2013年9月11日に発行総額22.5億米ドルの社債「7.25% Notes due 2021」および発行総額42.5億米ドルの社債「7.875% Notes due 2023」を発行しました。これらの社債を発行したことにより、2013年9月30日時点において、スプリントの調整後債務をスプリントのEBITDAで除した値が契約で定められた上限値を大幅に超えることが想定されたため、スプリントは各金融機関に財務制限条項の緩和を求めました。各金融機関から2013年12月31日までの間において、財務制限条項を緩和することにつき同意を得ましたが、その条件として、クリアワイヤの債務のうち一定の金額を返済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において、スプリントは35億米ドルを拘束性預金として分別管理することを求められました。2013年12月31日に終了した3カ月間においてクリアワイヤの債務のうち一定の金額を返済したため、2013年12月31日における拘束性預金の残高は零となりました。

## (2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	348,196	△133,431
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	32,000
合計	348,196	△101,431

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年12月31日に終了した9カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

## (3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	390,435	2,378,670
社債の発行による収入(注1)	110,000	1,665,232
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	288,062	336,452
合計	788,497	4,380,354

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

## (4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	△327,176	△971,600
社債の償還による支出(注1)	△95,000	△483,528
リース債務の返済による支出	△140,423	△180,032
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△12,631	△43,762
合計	△575,230	△1,678,922

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク株				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ～2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

## 10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
米ドル	82.19	94.05	105.39

## (2) 期中平均レート

2012年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	80.40	78.42	81.49

2013年12月31日に終了した9カ月間

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02

## 11. 資本

## (1) 資本剰余金

2012年12月31日に終了した9カ月間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化しました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

2013年12月31日に終了した9カ月間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合（4）スーパーセル」をご参照ください。

## (2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年12月31日
売却可能金融資産	46,427	50,700	13,286
キャッシュ・フロー・ヘッジ (注)	△994	114,158	△22,934
在外営業活動体の為替換算差額	-	83,168	238,196
合計	45,433	248,026	228,548

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除するため、2013年12月31日に終了した9カ月間に取り崩しています。詳細は、「注記5. 企業結合（2）スプリント」をご参照ください。

## 12. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息（注1）	1,525	20,044
支払利息	△39,567	△186,632
デリバティブ関連損益（注1、2、3）	2,616	△15,057
有価証券売却益	2,464	11,565
関連会社株式売却益	293	26,701
持分法投資の減損損失（注4）	△11,061	-
その他	△4,654	△2,670
合計	△48,384	△146,049

（注1）2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年12月31日に終了した9カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

（注2）スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。

なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) スプリント買取の一連の取引に係るデリバティブは、以下の通りです。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に含めています。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年12月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建						
米ドル	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-
合計	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年12月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
組込デリバティブ						
新株予約権	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-
合計	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、2012年12月31日に終了した9カ月間に減損損失を11,061百万円計上しました。なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値です。



## 13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2012年12月31日に終了した9カ月間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

## (4) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年12月31日に終了した9カ月間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

## 14. 重要な後発事象

2013年12月31日に終了した9カ月間

Brightstar Corp. の子会社化について

## (1) 子会社化の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のBrightstar Corp. (以下「ブライトスター」) のすべての普通株式および優先株式の取得 (以下「本取引」)、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Group Inc. (以下「米国子会社」) の議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を所有する米国子会社に対し、総額12.6億米ドル (1,285億円 (注1)) の投資を行いました。ソフトバンク㈱は、投資総額のうち4億米ドルを対価として、米国子会社が新規に発行した普通株式を取得 (ストラクチャー図 (i) 参照) するとともに、残りの8.6億米ドルを対価として、米国子会社が新規に発行した無議決権優先株式 (総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。) および普通株式を僅少な金額で取得する権利 (以下「本ワラント」) を取得 (ストラクチャー図 (ii) 参照) しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク㈱が所有する米国子会社の普通株式所有割合を約70%に引き上げるることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。米国子会社は、11.1億米ドル (1,132億円 (注1)) の現金および米国子会社の持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式 (優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。) を既存の株主から取得しました。

その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になる米国子会社の議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターは当社の子会社になりました。

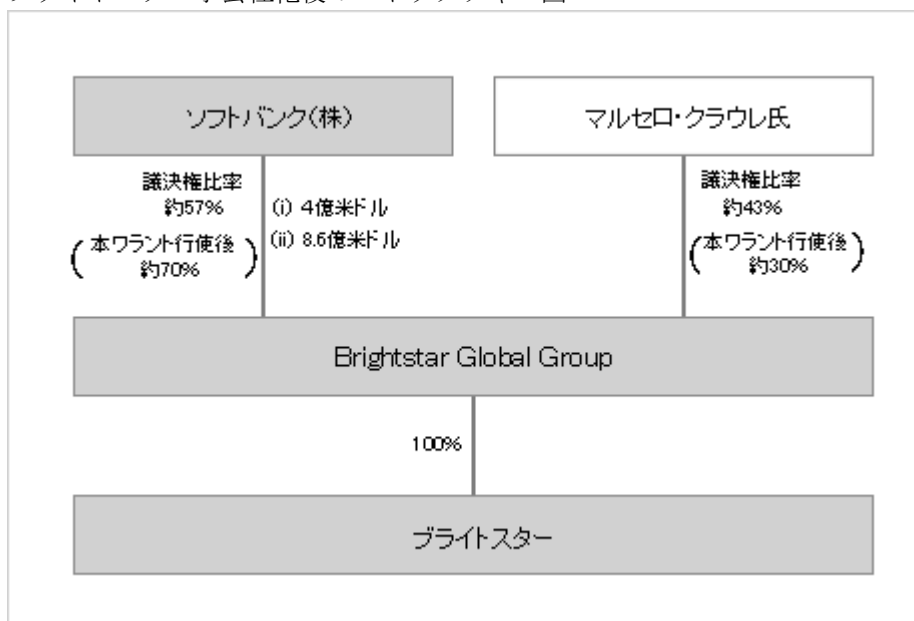
当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。

また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間で米国子会社の議決権および普通株式の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

なお、当社は、ブライトスターの優先株式の一部を2013年12月31日までに既存株主から6.6億米ドルで取得しています。当該優先株式は、普通株式に転換可能な無議決権優先株式で、優先株式から普通株式への転換条件に制限はありません。当社が保有するすべての優先株式を普通株式に転換した場合、当社の議決権比率は約44%になるため、当社はブライトスターに対して重要な影響力を有しています。したがって、2013年12月31日においてブライトスターは当社の関連会社です。

(注1) 1米ドル=102円で換算しています。

ブライトスター子会社化後のストラクチャー図



## (2) 本取引の理由

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大級の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

ソフトバンク(株)は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

## (3) ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claure
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	6,312,914千米ドル (2012年12月期・米国基準)

## (4) ブライトスターの取得株式数、取得対価および所有株式の状況

2013年12月31日における 所有株式数	優先株式 16,555,786株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
2014年1月以降の取得株式数	普通株式 18,322,308株 優先株式 2,993,828株
取得対価	現金支払額 11.1億米ドル ※上記金額のほか、ブライトスター株式取得の対価として、米国子会社は持分の約43% (米国子会社を通じたブライトスター株式の取得後の発行済株式総数に占める割合) に相当する数の普通株式を発行しています。 取得関連費用: 約13億円 (注)
本取引完了後の所有株式数	普通株式 18,322,308株 優先株式 19,549,614株 (議決権の数: 18,322,308個) (議決権所有割合: 100%)

(注) 取得関連費用は、「販売費及び一般管理費」に計上します。

## (5) 支配獲得日

2014年1月30日

## (6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

支配獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値算定に必要な評価手続きは、現時点では完了していません。

## 15. IFRS初度適用

## (1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。

ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

## a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

## b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

## a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

## b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

## d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2013年6月30日に終了した3カ月間のIFRS要約四半期連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

## (2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	△129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(10)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整 勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(3) 2012年12月31日現在の資本の調整  
 連結財政状態計算書項目

							(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目	
(資産の部)							(資産の部)	
流動資産							流動資産	
現金及び預金	1,061,805	161	1,673	-		1,063,639	現金及び現金同等物	
受取手形及び 売掛金	618,924	△7,113	△1,494	213,698	E	824,015	営業債権及び その他の債権	
有価証券	6,591	△6,591	-	-		-		
		82,299	-	-		82,299	その他の金融資産	
商品及び製品	50,427	7,598	-	-		58,025	棚卸資産	
繰延税金資産	35,497	△35,497	-	-		-		
その他	285,137	△169,806	3,773	3,610	D	122,714	その他の流動資産	
貸倒引当金	△31,980	31,980	-	-		-		
流動資産合計	2,026,401	△96,969	3,952	217,308		2,150,692	流動資産合計	
固定資産							非流動資産	
有形固定資産	1,547,296	-	47,502	△34,570	B, I	1,560,228	有形固定資産	
無形固定資産								
のれん	735,868	-	1,211	44,080	A	781,159	のれん	
ソフトウェア	365,976	△365,976	-	-		-		
その他	28,540	365,976	1,432	△5,676		390,272	無形資産	
投資その他の資産								
投資有価証券	575,655	△575,655	-	-		-		
		192,039	9,404	7,561	G	209,004	持分法で会計処理 されている投資	
		435,567	△20,472	162,152	E	577,247	その他の金融資産	
繰延税金資産	103,211	35,497	-	28,320		167,028	繰延税金資産	
その他	139,388	△67,342	△993	22,297	D, H, I	93,350	その他の非流動資産	
貸倒引当金	△15,391	15,391	-	-		-		
固定資産合計	3,480,543	35,497	38,084	224,164		3,778,288	非流動資産合計	
繰延資産	4,607	-	12	△4,619		-		
資産合計	5,511,551	△61,472	42,048	436,853		5,928,980	資産合計	

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		1, 110, 258	-	226, 758	E, I	1, 337, 016	有利子負債
支払手形及び 買掛金	169, 198	540, 052	25, 858	17, 186	D	752, 294	営業債務及び その他の債務
短期借入金	708, 640	△708, 640	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	188, 190	△188, 190	-	-		-	
未払金及び 未払費用	625, 153	△625, 153	-	-		-	
		680	-	-		680	その他の金融負債
未払法人税等	114, 986	△1, 999	10	934		113, 931	未払法人所得税
リース債務	186, 310	△186, 310	-	-		-	
		1, 375	-	-		1, 375	引当金
その他	88, 736	△26, 112	103	25, 021	D, F	87, 748	その他の流動負債
流動負債合計	2, 081, 213	△84, 039	25, 971	269, 899		2, 293, 044	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1, 648, 624	29, 134	262, 645	E, I	1, 940, 403	有利子負債
社債	414, 900	△414, 900	-	-		-	
長期借入金	623, 766	△623, 766	-	-		-	
		12, 873	26, 036	△305		38, 604	その他の金融負債
退職給付引当金	14, 734	-	-	-		14, 734	確定給付負債
		21, 225	51	-		21, 276	引当金
繰延税金負債	16, 672	22, 567	△297	22, 648		61, 590	繰延税金負債
ポイント引当金	25, 606	△25, 606	-	-		-	
リース債務	521, 095	△521, 095	-	-		-	
その他	140, 158	△97, 355	△11, 223	45, 242	D, F	76, 822	その他の非流動負債
固定負債合計	1, 756, 931	22, 567	43, 701	330, 230		2, 153, 429	非流動負債合計
負債合計	3, 838, 144	△61, 472	69, 672	600, 129		4, 446, 473	負債合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	222,203	-	-	-		222,203	資本金
資本剰余金	193,739	945	-	12,738	E	207,422	資本剰余金
利益剰余金	699,697	-	△6,974	△44,395	(10)	648,328	利益剰余金
自己株式	△22,874	-	-	-		△22,874	自己株式
		44,091	-	73,070	C, E, G	117,161	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	1,256	△1,256	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	36,143	△36,143	-	-		-	
為替換算調整 勘定	6,692	△6,692	-	-		-	
						1,172,240	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	945	△945	-	-		-	
少数株主持分	535,606	-	△20,650	△204,689	A, B, E, F	310,267	非支配持分
純資産合計	1,673,407	-	△27,624	△163,276		1,482,507	資本合計
負債純資産合計	5,511,551	△61,472	42,048	436,853		5,928,980	負債及び資本合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (4) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
<b>(資産の部)</b>							<b>(資産の部)</b>
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,591,197</b>	<b>△138,935</b>	<b>106,095</b>	<b>227,662</b>		<b>2,786,019</b>	<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	138,978	54,014	A	927,399	のれん
ソフトウェア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	109,844	△5,489		524,893	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
<b>固定資産合計</b>	<b>3,924,809</b>	<b>50,581</b>	<b>210,080</b>	<b>245,320</b>		<b>4,430,790</b>	<b>非流動資産合計</b>
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
<b>資産合計</b>	<b>6,524,886</b>	<b>△88,354</b>	<b>316,184</b>	<b>464,093</b>		<b>7,216,809</b>	<b>資産合計</b>

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	△813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	△205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	△751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	△3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	△71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	△192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	△68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	△160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	△734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	△354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	5,879	23,834		119,628	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	△22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	△526,739	-	-		-	
その他	157,319	△116,716	△8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	212,149	336,098		2,448,465	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	△88,354	337,580	618,728		5,286,381	負債合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(10)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整 勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,233	△203,733	A, B, E, F	317,672	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,396	△154,635		1,930,428	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	316,184	464,093		7,216,809	負債及び資本合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (5) 2012年12月31日に終了した9カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	2,509,790	7,925	△3,466	△167,277	D	2,346,972	売上高
売上原価	△1,163,227	△7,236	△3,412	7,480	B, D, F, I	△1,166,395	売上原価
売上総利益	1,346,563	689	△6,878	△159,797		1,180,577	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△746,414	840	△1,685	196,426	A, B, D, E, F, H, I	△550,833	販売費及び一般管理費
営業利益	600,149						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						631,522	営業利益
		△65,788	700	16,704	E, G, I	△48,384	金融収益及び金融費用
		△11,938	1,620	7,506	G	△2,812	持分法による投資損益
営業外収益	11,653	△11,653	-	-		-	
営業外費用	△82,382	82,382	-	-		-	
経常利益	529,420						
特別利益	10,256	△10,256	-	-		-	
特別損失	△13,946	13,946	-	-		-	
税金等調整前 四半期純利益	525,730	-	△6,243	60,839	(10)	580,326	税引前利益
法人税等合計	△236,432	-	12	10,900		△225,520	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	289,298	-	△6,231	71,739		354,806	純利益

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。



連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	289,298	-	△6,231	71,739		354,806	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	△1		△1	確定給付制度の 再測定
						△1	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△9,288	-	-	6,881	E	△2,407	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	37,133	-	-	-		37,133	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	29,119	-	-	△20		29,099	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	7,971	-	-	301		8,272	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						72,097	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	64,935	-	-	7,161		72,096	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	354,233	-	△6,231	78,900		426,902	包括利益合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (6) 2012年12月31日に終了した3カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	923,680	2,489	△1,392	△82,449	D	842,328	売上高
売上原価	△450,756	△2,237	180	4,686	B, D, F, I	△448,127	売上原価
売上総利益	472,924	252	△1,212	△77,763		394,201	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△275,537	249	△1,193	82,895	A, B, D, E, F, H, I	△193,586	販売費及び一般管理費
営業利益	197,387						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						202,393	営業利益
		△27,765	536	16,222	E, G, I	△11,007	金融収益及び金融費用
		△4,836	373	2,931	G	△1,532	持分法による投資損益
営業外収益	5,062	△5,062	-	-		-	
営業外費用	△36,039	36,039	-	-		-	
経常利益	166,410						
特別利益	2,904	△2,904	-	-		-	
特別損失	△2,249	2,249	-	-		-	
税金等調整前 四半期純利益	167,065	-	△1,496	24,285	(10)	189,854	税引前利益
法人税等合計	△80,614	-	△1	3,039		△77,576	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	86,451	-	△1,497	27,324		112,278	純利益

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	86,451	-	△1,497	27,324		112,278	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
	-	-	-	△2		△2	確定給付制度の 再測定
						△2	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	1,445	-	-	1,433	E	2,878	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	36,962	-	-	-		36,962	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	37,678	-	-	△48		37,630	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	8,645	-	-	340		8,985	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						86,455	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	84,730	-	-	1,723		86,453	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	171,181	-	△1,497	29,047		198,731	包括利益合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (7) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△88,477	1,386	6,859	E, G, I	△80,232	金融収益及び金融費用
		△11,050	△908	8,295	G	△3,663	持分法による投資損益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(10)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後)合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 86ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (8) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では金融収益及び金融費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

## (9) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWireless City Planning㈱（以下「WCP」）については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

当社は、2013年1月1日付でイー・アクセス㈱を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス㈱を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きく、また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいことから、実質的に支配していると判断し、連結しています。

2013年1月1日付のイー・アクセス株の連結処理において、IFRS第3号「企業結合」に基づく取得対価、資産・負債の公正価値、非支配持分、のれんおよび子会社の支配獲得による収入は、以下の通りです。

a. 支配獲得日における取得対価、資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)	
		支配獲得日	
		(2013年1月1日)	
取得対価 (注1)	A	218,296	
流動資産		84,069	
有形固定資産		147,886	
無形資産		109,317	
その他の非流動資産		38,311	
資産合計		379,583	
流動負債		108,073	
非流動負債		190,576	
負債合計		298,649	
純資産	B	80,934	
非支配持分 (注2)	C	404	
のれん	A-(B-C)	137,766	

(注1) 取得対価はイー・アクセス株との株式交換により発行したソフトバンク株式です。

(注2) 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しています。

b. 子会社の支配獲得による収入

		(単位：百万円)	
		支配獲得日	
		(2013年1月1日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		29,796	
イー・アクセス株B種種類株式売却による収入		1,100	
子会社の支配獲得による現金受入額		30,896	

## (10) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2012年12月31日	(単位：百万円) 2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	699,697	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△6,974	△6,037
認識・測定の違い			
A のれん	△2,750	44,580	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△51,023	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△23,911	△17,048
E 金融商品	△20,370	△3,039	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	7,262	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	△3,061	△3,801
I リース	△4,203	△3,194	△2,850
その他	△6,590	△4,808	△5,094
各種調整仕訳の税効果および その他税効果	26,935	38,030	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△44,395	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	648,328	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前四半期(当期)純利益	525,730	167,065	650,494
連結範囲の差異	△6,243	△1,496	△8,374
認識・測定の違い			
A のれん	47,656	15,995	64,022
B 有形固定資産	△1,591	△306	△1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-	-	-
D 収益認識	△3,992	△6,543	2,871
E 金融商品	12,571	14,591	1,093
F 従業員給付	1	3	△90
G 関連会社に対する投資	7,493	2,924	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	△3,061	△3,061	△3,801
I リース	1,009	320	1,353
その他	753	362	970
認識・測定の違い合計	60,839	24,285	73,384
IFRSの税引前利益	580,326	189,854	715,504



主要な差異の内容は、以下の通りです。

#### A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却をしていましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年12月31日に終了した9カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
のれんの増加(△は減少)	△3,543	44,386	60,751
非支配持分の減少	793	194	47
利益剰余金の増加(△は減少)	△2,750	44,580	60,798
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の減少	47,656	15,995	64,022
税引前利益の増加	47,656	15,995	64,022

#### B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,849	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,174	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△51,023	△50,914
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増加	△1,895	△482	△1,917
販売費及び一般管理費の減少	304	176	610
税引前利益の減少	△1,591	△306	△1,307

## C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日（2012年4月1日）現在の在外営業活動に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

## D 収益認識

- a. 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- b. 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- c. 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	12,744	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	43,459	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△23,911	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△12,744	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△43,459	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△23,911	△17,048
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上高の減少	△167,277	△82,449	△224,843
売上原価の減少	7,252	4,529	11,501
販売費及び一般管理費の減少	156,033	71,377	216,213
税引前利益の増加 (△は減少)	△3,992	△6,543	2,871

## E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- e. デイラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、デイラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	213,698	220,204
その他の金融資産(非流動)の増加	155,640	162,152	172,693
有利子負債(流動)の増加	△205,229	△226,582	△238,245
有利子負債(非流動)の増加	△253,987	△262,596	△264,087
資本剰余金(税引前)の増加	△22,366	△21,979	△22,035
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	△56,170	△65,150	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,270	204,135
その他	△6,416	△6,852	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△3,039	△14,517
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	△3,943	△1,580	△5,463
金融費用の減少	16,514	16,171	6,556
税引前利益の増加	12,571	14,591	1,093
(連結包括利益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売却可能金融資産の増加	6,881	1,433	12,609
その他の包括利益(税引後)の増加	6,881	1,433	12,609

#### F 従業員給付

- a. IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識していません。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,404	△14,338
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増加	0	0	△9
販売費及び一般管理費の減少 (△は増加)	1	3	△81
税引前利益の増加(△は減少)	1	3	△90

#### G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年12月31日に終了した9カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の 増加(△は減少)	△231	7,561	8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の 増加	-	△299	△821
利益剰余金の増加(△は減少)	△231	7,262	8,042
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
金融費用の増加	△13	△7	△22
持分法による投資利益の増加	7,506	2,931	8,295
税引前利益の増加	7,493	2,924	8,273

## H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	△3,061	△3,801
利益剰余金の減少	-	△3,061	△3,801
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	△3,061	△3,061	△3,801
税引前利益の減少	△3,061	△3,061	△3,801

## I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他(固定負債)に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年12月31日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	13,278	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△17,799	△16,059
有利子負債(流動)の増加	△4,619	△176	△47
有利子負債(非流動)の増加	△84,023	△49	△41
その他	2,142	1,552	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△3,194	△2,850
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年12月31日に 終了した9カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の減少	786	263	1,066
販売費及び一般管理費の減少	12	0	12
金融費用の減少	211	57	275
税引前利益の増加	1,009	320	1,353

## (11) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2012年12月31日に終了した9カ月間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	595,379	△746,093	191,148
連結範囲の差異	△6,004	△27,298	29,134
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△42,404	-	42,404
b. 金融負債の償却原価による測定	△18,573	-	18,573
その他	△7,102	5,752	2,859
認識・測定の差異合計	△68,079	5,752	63,836
IFRS	521,296	△767,639	284,118

2013年3月31日に終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

## a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

## b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。